(株)ケアネット熊谷サービスセンター指定居宅介護支援事業所運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は、(株)ケアネットが開設する指定居宅介護支援事業所「株式会社ケアネット熊谷サービスセンター」(以下「事業所」という。)が行う指定居宅介護支援事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態にある高齢者等に対し、適正な居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 事業の実施に当たっては、利用者である要介護者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。
- 2 事業所の介護支援専門員は、要介護者の心身の特性を踏まえて、その能力に応じ自立した日常生活を営む事ができるよう援助を行う。
 - 3 事業の実施に当たっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者並びにその他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供するものとの密接な連携に努める。
 - 4 事業所は、利用者の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに従業者に対し研修を実施する等の措置を講じる。
 - 5 事業所は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努める。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 株式会社ケアネット熊谷サービスセンター
- (2) 所在地 熊谷市中奈良1224番地19

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1人(常勤職員1人)
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、自らも指定居宅介護支援の提供に当たる。
- (2) 介護支援専門員 2人以上 内1人は管理者を含める(常勤職員 1人 非常勤職員 1人)
介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供に当たる。
- (3) 事務職員 1人(常勤職員1人)
事務職員は、必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日とする。(但し、土曜日、日曜、祝日、12月30日～1月3日を除く)
尚、利用者の希望によっては休日の対応も行う。
- (2) 営業時間 午前9時から午後5時とする。
但し、利用者の希望により、上記以外の対応も行う。
- (3) 連絡体制 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制を取る。

(居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用)

第6条 指定居宅介護支援の提供方法は次のとおりとし、指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

- (1) 相談の場所 株式会社ケアネット熊谷サービスセンターの相談室又は利用者宅
- (2) 課題分析表の種類 MDS-HCとする。課題分析の実施にあたっては、利用者の自宅を訪問し利用者および家族に面接し行う。また、利用者の生活全般についての状態を十分把握し、利用者が、自立した生活を営むことができるよう支援するうえで 解決すべき課題を把握する。

(3) 居宅サービス計画原案の作成

利用者およびその家族の希望ならびに利用者について把握された解決すべき課題に基づき、提供されるサービスの目標およびその達成時期、サービスを利用するうえでの留意点等を盛り込んだ居宅サービス計画の原案を作成する。

また、居宅サービス計画の作成にあたっては、あらかじめ利用者またはその家族に対し、利用者は複数の指定居宅サービス事業所等を紹介するように求める事ができる等につき説明を行い、理解を得るものとする。加えて、指定居宅介護支援の提供の開始に際しては、あらかじめ利用者またはその家族に対し、前6月間に事業所において作成された居宅サービス計画のうち訪問介護、通所介護、福祉用具貸与および地域密着型通所介護(以下、「訪問介護等」という。)がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合および前6月間に事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業所または指定地域密着型サービス事業所によって提供されたものが占める割合につき説明を行い、理解を得るように努める。

(3) サービス担当者会議開催場所 株式会社ケアネット熊谷サービスセンターの相談室又は利用者宅

(4) 介護支援専門員は、サービス開始後においても、少なくとも月1回以上利用者の居宅を訪問し、居宅サービス計画の実施状況や利用者についての解決すべき課題についての把握を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業所等との連絡調整その他の便宜の提供を行う。

(5) モニタリングの結果記録 月1回

2 第7条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う居宅介護支援に要した交通費は、通常の事業の実地域を越えたところからその実費(24円/km)を徴収する。

3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受ける。
(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域は、熊谷市、深谷市、太田市、大泉町とする。

(事故発生時の対応)

第8条 介護支援専門員は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行い、必要な措置を講じるとともに、管理者に報告しなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。
(苦情処理)

第9条 事業者は 指定居宅介護支援の提供に係る利用者および家族からの苦情に迅速に対応するため措置を講ずる。
(個人情報の保護)

第10条 事業者は、利用者及びその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報保護に対する基本方針(プライバシーポリシー)」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業所が得た利用者及び家族等の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者及び家族等の了解を得るものとする。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第11条 事業所における虐待の発生またはその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずる

(1) 事業所における虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る

(2) 事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 事業所において従業者に対し、虐待防止のための研修を定期的(年1回以上)実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(身体拘束)

第12条 事業所は、当該利用者または他の利用者等の精鋭または身体を保護するため緊急やむおえない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)は行わない。やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様および時間、その際の利用者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。。

(事業継続計画の策定等)

第13条 事業所は、感染症や非常災害の発生に時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するため、および非常時の体制で早朝の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じる。

2 事業所は、従業員に対し、当該業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的実施するものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行う。

(衛生管理等)

第14条 事業所は、事業所において感染症が発生し、または蔓延しないように 次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1)事業所における感染症の予防およびまん延防止の為の対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について 介護支援専門員に周知徹底を図る。

(2)事業所において 介護支援専門員に対し、感染症の予防およびまん延防止のための研修および訓練を定期的実施する

(その他運営に関する重要事項)

第15条 事業者は、従業員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、又、業務体制を整備する。

1 採用時研修 採用後2ヶ月以内 2 継続研修 年1回

(2)従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

(3)従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においても、これら秘密を保持すべき旨を徹底する。

(4)この規程に定めるほか、運営に必要な事項は、(株)ケアネット代表取締役社長と事業所の管理者が協議に基づいて定めるものとする。

付則

この規程は、平成14年2月1日から施行する。

この規程は、平成15年4月21日から施行する。

この規程は、平成15年7月1日から施行する。

この規程は、平成16年4月12日から施行する。

この規程は、平成18年5月1日から施行する。

この規程は、平成18年12月21日から施行する。

この規程は、平成20年8月1日から施行する。

この規程は、平成20年10月10日から施行する。

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

この規程は、平成25年9月1日から施行する。

この規程は、平成26年9月18日から施行する。

この規程は、令和2年11月1日から施行する。

この規程は、令和6年1月1日から施行する。

この規程は、令和6年4月1日から施行する。